１　財務書類の作成について

藤崎町では、平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」を受け、令和 2 年度決算分の「統一的な基準」による財務書類等を作成しました。

「統一的な基準」とは、「現金主義・単式簿記」を特徴とする従来の地方公共団体の会計制度に対して、企業会計手法である「発生主義・複式簿記」を導入するとともに、固定資産台帳の整備を行い、地方公共団体が所有する資産及び負債といったストック状況のほか、減価償却費や引当金などのコスト情報を把握し、より実態に即した財政状況とするものです。

「統一的な基準」に基づく財務書類は、「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成 27 年 1 月総務省）」で示されている様式による財務書類 4 表に、これらの財務書類に関連する事項についての附属明細書及び作成に当たって説明する必要がある情報を示した注記を加えて作成しております。

２　対象とする会計（団体）の範囲

〇一般会計等財務書類・・一般会計

〇全体財務書類・・・・・一般会計等に国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、水道事業会計、下水道事業会計を合算（全体会計等）

〇連結財務書類・・・・・全体会計等に下記団体の相当分（負担割合按分など）を合算
青森県市町村総合事務組合、弘前地区消防事務組合、弘前地区環境整備事務組合、黒石地区清掃施設組合、津軽広域水道企業団、津軽広域連合、青森県後期高齢者医療広域連合、青森県交通災害共済組合、青森県市町村職員退職手当組合、株式会社ファーマーズ LABO

３　作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度の最終日である令和 3 年 3 月 31 日としています。なお、出納整理期間（令和 3 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）の出納については、作成基準日までに終了したものとして取り扱っています。

４　財務書類

〇貸借対照表→略称：ＢＳ（Balance Sheet）

地方公共団体がどのような資産を保有しているのか、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを対照表示したものです。貸借対照表により、基準日時点における藤崎町の財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかになります。

（金額は参考数値）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	35,026,792	固定負債	11,895,440
有形固定資産	31,749,116	地方債	10,741,481
事業用資産	18,492,170	長期未払金	25,731
インフラ資産	13,115,689	退職手当引当金	1,124,576
物品	1,444,611	その他	3,652
無形固定資産	154,550	流動負債	1,358,386
投資その他の資産	3,123,126	１年内償還予定地方債	1,270,887
長期延滞債権	64,933	未払金	16,304
徴収不能引当金	−3,952	賞与等引当金	69,110
流動資産	2,048,899	預り金	1,072
現金預金	283,753	その他	1,013
未収金	14,564	負債合計	13,253,826
基金	1,750,726	【純資産の部】	
徴収不能引当金	−143	固定資産等形成分	36,777,518
		余剰分（不足分）	−12,955,653
		純資産合計	23,821,865
資産合計	37,075,691	負債及び純資産合計	37,075,691

【資産の部】

固定資産

事業用資産・・・・・・公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産（例：庁舎、学校、町営住宅など）

インフラ資産・・・・・道路、河川、上下水道など、社会基盤となる資産

物品・・・・・・・・・車両、物品など

無形固定資産・・・・・ソフトウェアなど

投資その他の資産・・・有価証券や出資金、基金、積立金など

長期延滞債権・・・・・過年度収入未済の税金や使用料など

徴収不能引当金・・・・長期延滞債権に対する徴収不能見込額（不能欠損額）を見積もったもの

流動資産

現金預金・・・・・・・手元現金や普通預金など

未収金・・・・・・・・現年収入未済の税金や使用料など

基金・・・・・・・・・財政調整基金など

徴収不能引当金・・・・未収金に対する将来の徴収不能見込額（不能欠損額）を見積もったもの

【負債の部】

固定負債

地方債・・・・・・・・町が発行した地方債のうち、償還予定が１年超のもの

長期未払金・・・・・・地方自治法第２１４条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの

退職手当引当金・・・・職員全員が退職するものと仮定した揚合に必要な額

その他・・・・・・・・上記以外の固定負債

流動負債

１年内償還予定地方債・地方債、借入金残高のうち、翌年度に償還予定のもの

未払金・・・・・・・・確定債務のうち１年以内に支払いが予定されているもの

賞与等引当金・・・・・基準日時点までの期間に対応する期末手当・福利厚生費等

預り金・・・・・・・・職員給与等から一時徴収した税金、社会保険など

その他・・・・・・・・上記以外の流動負債

【純資産の部】

固定資産形成分・・・・・地方公共団体が調達した資源を原則として金銭以外の形態（固定資産等）に充当して蓄積しているものをいい、固定資産の額に流動資産に基金等を加えた額となります。

余剰分（不足分）・・・・・地方公共団体が蓄積した資源のうち原則として金銭の形態をとるものをいいますが、計算上では純資産合計から上記「固定資産形成分」を控除した残額となります。

　なお、「固定資産形成分」が純資産合計額を上回るときは、負の値となります。

○行政コスト計算書→略称：ＰＬ（Profit and Loss statement）

１年間の地方公共団体の行政活動のうち、人的サービスや各種給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに伴うコストを明らかにするものです。従来の現金主義会計では捕捉できなかった現金の支出を伴わない費用（減価償却費など）についても計上しています。

（金額は参考数値）

科目名	金額	
経常費用	6,743,699	毎会計年度経常的に発生する経費
業務費用	3,444,408	
人件費	848,567	職員給与や議員報酬、退職給付費用など
物件費等	2,468,719	備品、消耗品、委託料、施設等の維持補修、固定資産の減価償却費など
その他の業務費用	127,122	支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
移転費用	3,299,291	
補助金等	1,256,821	各種負担金や補助金など
社会保障給付	1,311,793	医療給付などの社会保障費など
他会計への繰出金	727,988	特別会計への資金移動など
その他	2,689	補填、賠償金など
経常収益	197,636	毎会計年度経常的に発生する経費など
使用料及び手数料	52,044	使用料・手数料収入など
その他	145,592	基金利息収入など
純経常行政コスト	6,546,063	
臨時損失	215,251	災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失など
臨時利益	430	資産の売却により生じた利益など
純行政コスト	6,760,884	

○純資産変動計算書→略称：ＮＷ（Net Worth statement）

１年間の地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残りが、一会計年度にどのように増減したかを明らかにするものです。

（金額は参考数値）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	23,550,812	37,253,242	−13,702,430	
純行政コスト（△）	−6,760,884		−6,760,884	
財源	6,779,110		6,779,110	
税収等	5,199,159		5,199,159	
国県等補助金	1,579,951		1,579,951	
本年度差額	18,225		18,225	
固定資産等の変動（内部変動）		−728,562	728,562	
有形固定資産等の増加		865,691	−865,691	
有形固定資産等の減少		−1,600,987	1,600,987	
貸付金・基金等の増加		247,028	−247,028	
貸付金・基金等の減少		−240,294	240,294	
資産評価差額	61,585	61,585		
無償所管換等	191,253	191,253		
その他	−10	−	−10	
本年度純資産変動額	271,053	−475,724	746,777	
本年度末純資産残高	23,821,865	36,777,518	−12,955,653	

財源

税収等・・・・・・・・・町税や地方譲与税など

国県等補助金・・・・・国や県からの補助金収入など

固定資産等の変動・・・・有形固定資産、基金など資産形成の内部変動の状況

資産評価差額・・・・・有価証券等の評価差額など

無償所管換等・・・・・無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

その他・・・・・・・・・上記以外の純資産の変動など

〇資金収支計算書→略称：ＣＦ（Cash Flow statement）

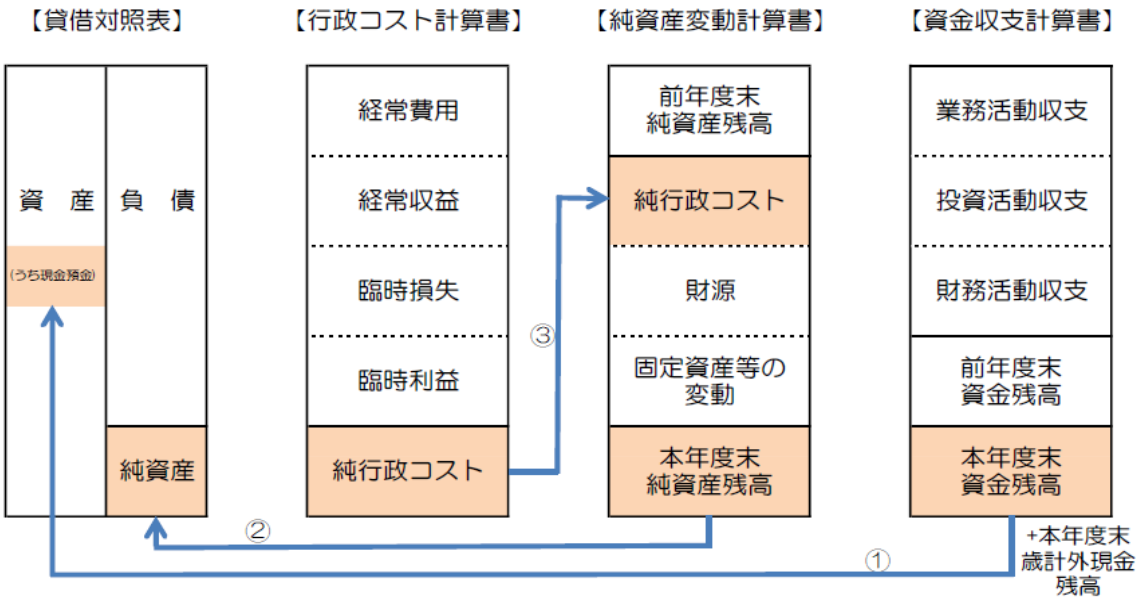
１年間における資金の流れを表し、年度当初と年度末の資金の増減の内訳を明らかにしたものです。地方公共団体の活動を３つの区分（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）に分類し、それぞれの区分における資金収支の状況を明らかにすることができます。

（金額は参考数値）

科目名	金額	
【業務活動収支】		
業務支出	5,459,307	人件費、物件費、補助費、扶助費など
業務収入	6,719,026	町税、保険料、使用料、手数料など
臨時支出	－	行政サービスを行う中で臨時的に支出されるものなど
臨時収入	－	行政サービスを行う中で臨時的に収入されるものなど
業務活動収支	1,259,719	上記活動に伴う資金収支
【投資活動収支】		
投資活動支出	1,072,089	資産形成活動等に対しての支出など
投資活動収入	453,931	資産形成活動等の財源等に充てられた収入など
投資活動収支	-618,158	上記活動に伴う資金収支
【財務活動収支】		
財務活動支出	1,232,239	地方債、借入金等の元金の償還など
財務活動収入	810,600	地方債、借入金の収入など
財務活動収支	-421,639	上記活動に伴う資金収支
本年度資金収支額	219,922	
前年度末資金残高	52,458	
本年度末資金残高	272,380	

前年度末歳計外現金残高	10,300	歳計外現金
本年度歳計外現金増減額	1,072	職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など、町の所有に属さない現金
本年度末歳計外現金残高	11,373	
本年度末現金預金残高	283,753	

5　財務書類の相互関係



①　【貸借対照表】の資産のうち「現金預金」の金額は、【資金収支計算書】の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したもの（本年度末現金預金残高）と対応します。

②　【貸借対照表】の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。

③　【行政コスト計算書】の「純行政コスト」の金額は、【純資産変動計算書】に記載されます。

【様式第1号】

貸借対照表

（令和3年3月31日現在）

自治体名：藤崎町

会計：一般会計等　　（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	34,342,409	固定負債	10,498,316
有形固定資産	30,392,221	地方債	9,330,952
事業用資産	18,710,727	長期未払金	230,320
土地	4,080,077	退職手当引当金	936,608
立木竹	38,889	損失補償等引当金	－
建物	27,203,707	その他	435
建物減価償却累計額	−13,746,054	流動負債	1,368,095
工作物	2,379,713	1年内償還予定地方債	1,243,178
工作物減価償却累計額	−1,245,604	未払金	46,064
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	76,782
航空機	－	預り金	419
航空機減価償却累計額	－	その他	1,652
その他	－	負債合計	11,866,411
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	－	固定資産等形成分	35,470,007
インフラ資産	11,448,146	余剰分（不足分）	−11,564,570
土地	1,423,410		
建物	－		
建物減価償却累計額	－		
工作物	28,606,142		
工作物減価償却累計額	−18,581,406		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	－		
物品	1,631,048		
物品減価償却累計額	−1,397,700		
無形固定資産	152,093		
ソフトウェア	152,093		
その他	－		
投資その他の資産	3,798,095		
投資及び出資金	1,796,066		
有価証券	284		
出資金	1,795,782		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	42,205		
長期貸付金	－		
基金	1,964,504		
減債基金	－		
その他	1,964,504		
その他	－		
徴収不能引当金	−4,680		
流動資産	1,429,439		
現金預金	286,327		
未収金	16,045		
短期貸付金	－		
基金	1,127,598		
財政調整基金	1,033,773		
減債基金	93,825		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	−531	純資産合計	23,905,437
資産合計	35,771,848	負債及び純資産合計	35,771,848

【様式第2号】

行政コスト計算書

自　令和2年4月1日
至　令和3年3月31日

自治体名：藤崎町
会計：一般会計等　　（単位：千円）

科目名	金額
経常費用	8,947,921
業務費用	4,247,871
人件費	1,031,955
職員給与費	823,941
賞与等引当金繰入額	76,782
退職手当引当金繰入額	−24,738
その他	155,970
物件費等	2,882,503
物件費	1,329,381
維持補修費	36,146
減価償却費	1,516,976
その他	−
その他の業務費用	333,414
支払利息	43,819
徴収不能引当金繰入額	4,323
その他	285,271
移転費用	4,700,050
補助金等	2,632,954
社会保障給付	1,350,187
他会計への繰出金	715,864
その他	1,045
経常収益	165,624
使用料及び手数料	54,055
その他	111,569
純経常行政コスト	8,782,297
臨時損失	12,443
災害復旧事業費	−
資産除売却損	12,443
投資損失引当金繰入額	−
損失補償等引当金繰入額	−
その他	−
臨時利益	355
資産売却益	355
その他	−
純行政コスト	8,794,385

【様式第3号】

純資産変動計算書

自　令和2年4月1日
至　令和3年3月31日

自治体名：藤崎町
会計：一般会計等　　（単位：千円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	23,934,574	35,997,739	-12,063,165	
純行政コスト（△）	-8,794,385		-8,794,385	
財源	8,765,183		8,765,183	
税収等	5,194,043		5,194,043	
国県等補助金	3,571,139		3,571,139	
本年度差額	-29,202		-29,202	
固定資産等の変動（内部変動）		-527,383	527,383	
有形固定資産等の増加		907,396	-907,396	
有形固定資産等の減少		-1,534,839	1,534,839	
貸付金・基金等の増加		781,558	-781,558	
貸付金・基金等の減少		-681,498	681,498	
資産評価差額	1	1		
無償所管換等	-351	-351		
その他	415	-	415	
本年度純資産変動額	-29,137	-527,732	498,595	
本年度末純資産残高	23,905,437	35,470,007	-11,564,570	

【様式第4号】

資金収支計算書

自　令和2年4月1日
至　令和3年3月31日

自治体名：藤崎町
会計：一般会計等　　（単位：千円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,176,215
業務費用支出	2,473,018
人件費支出	1,049,582
物件費等支出	1,370,730
支払利息支出	43,819
その他の支出	8,887
移転費用支出	4,703,197
補助金等支出	2,636,101
社会保障給付支出	1,350,187
他会計への繰出支出	715,864
その他の支出	1,045
業務収入	8,392,714
税収等収入	5,042,081
国県等補助金収入	3,185,725
使用料及び手数料収入	53,338
その他の収入	111,569
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	1,216,499
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,527,843
公共施設等整備費支出	907,396
基金積立金支出	548,335
投資及び出資金支出	72,112
貸付金支出	－
その他の支出	－
投資活動収入	1,059,222
国県等補助金収入	385,414
基金取崩収入	635,078
貸付金元金回収収入	－
資産売却収入	5,775
その他の収入	32,955
投資活動収支	−468,621
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,267,397
地方債償還支出	1,265,344
その他の支出	2,053
財務活動収入	577,200
地方債発行収入	577,200
その他の収入	－
財務活動収支	−690,197
本年度資金収支額	57,681
前年度末資金残高	217,927
本年度末資金残高	275,608

前年度末歳計外現金残高	11,471
本年度歳計外現金増減額	−752
本年度末歳計外現金残高	10,719
本年度末現金預金残高	286,327

附属明細書（一般会計等）

1．貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：千円 ）

区分	前年度末残高 （A）	本年度増加額 （B）	本年度減少額 （C）	本年度末残高 （A）＋（B）−（C） （D）	本年度末 減価償却累計額 （E）	本年度償却額 （F）	差引本年度末残高 （D）−（E） （G）
事業用資産	33,202,000	514,613	14,228	33,702,385	14,991,658	752,980	18,710,727
土地	4,070,142	9,935	0	4,080,077	0	0	4,080,077
立木竹	53,117	0	14,228	38,889	0	0	38,889
建物	26,885,096	318,611	0	27,203,707	13,746,054	687,661	13,457,653
工作物	2,193,645	186,067	0	2,379,713	1,245,604	65,319	1,134,108
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	29,816,904	224,007	11,360	30,029,551	18,581,406	649,128	11,448,146
土地	1,423,410	0	0	1,423,410	0	0	1,423,410
建物	0	0	0	0	0	0	0
工作物	28,393,494	224,007	11,360	28,606,142	18,581,406	649,128	10,024,736
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
物品	1,505,720	155,828	30,500	1,631,048	1,397,700	36,193	233,348
合計	64,524,623	894,449	56,088	65,362,985	34,970,764	1,438,301	30,392,221

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：千円 ）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,060,292	12,309,726	706,277	628,634	900,234	89,515	2,016,048	18,710,727
土地	513,329	2,288,707	157,142	248,397	162,370	38,096	672,036	4,080,077
立木竹	0	0	0	0	0	0	38,889	38,889
建物	1,470,156	9,297,506	530,354	364,790	616,398	50,152	1,128,297	13,457,653
工作物	76,808	723,512	18,782	15,448	121,466	1,267	176,825	1,134,108
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	11,348,099	6,300	0	10,049	24,861	13,121	45,715	11,448,146
土地	1,351,266	0	0	1,258	24,861	309	45,715	1,423,410
建物	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	9,996,833	6,300	0	8,790	0	12,812	0	10,024,736
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	29,970	62,930	22,550	0	2,243	39,564	76,091	233,348
合計	13,438,361	12,378,956	728,827	638,683	927,338	142,201	2,137,855	30,392,221

投資及び出資金の明細（一般会計等）

自治体名：藤崎町
年度：令和2年度

市場価格のあるもの

（単位：特に指定のあるものをのぞき千円）

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価（円） (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価（円） (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) － (E) (F)	(参考)財産に関する調書記載額
東北電力	79	1,045	83	500	39	83	39
関西電力	1	1,198	1	500	1	1	1
合計			84		40	84	40

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額（貸借対照表計上額） (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) － (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金計上額 (H)	(参考)財産に関する調書記載額
水道事業会計	229,373								
下水道事業会計	574,429								
農業集落排水事業会計	502,796								
津軽広域水道企業団	401,194								
津軽広域連合	43,560								43,560
㈱ふじさきファーマーズLABO	7,150				15,000	47.7%			7,150
合計	1,758,502								50,710

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

（単位：千円　）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) － (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) － (H) (I)	(参考)財産に関する調書記載額
青森県農業信用基金協会	7,190	46,187,142	42,575,457	3,611,685	2,308,700	0.31	1,124,790		7,190	7,190
(社)青森県青果物価格安定基金協会	880	1,901,105	402,316	1,498,788	41,000	2.15	3,216,912		880	880
弘前地方森林組合	200	380,502	43,698	336,804	167,034	0.12	40,328		200	200
青森県畜産協会	750	1,099,216	983,855	115,361	43,851	1.71	197,306		750	750
地方公共団体金融機構	1,100	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	16,602,000	0.01	2,256,855		1,100	1,100
(公社)あおもり農林業支援センター	20	586,701	454,562	132,139	1,840	1.09	143,630		20	20
青森県信用保証協会	16,050	318,690,640	295,441,847	23,248,792	10,483,490	0.15	3,559,341		16,050	16,050
(財)21あおもり産業総合支援センター	10,200	5,494,879	3,548,937	1,945,941	549,756	1.86	3,610,438		10,200	10,200
財団法人日本立地センター	890	4,217,167	844,463	3,372,704	911,019	0.10	329,489		890	890
青森放送(株)	200	11,049,273	4,131,140	6,918,133	150,000	0.13	922,418		200	200
合計	37,480	25,247,212,625	24,865,411,277	381,801,348	31,258,689		15,401,505	0	37,480	37,480

基金の明細（一般会計等）

自治体名：藤崎町
年度：令和2年度

（単位：千円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対照表計上額）	（参考）財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,033,773				1,033,773	1,033,773
減債基金	93,825				93,825	93,825
公共施設等整備基金	380,144				380,144	380,144
地域福祉基金	14,077				14,077	14,077
まちづくり振興基金	342,230	800,000			1,142,230	1,142,230
ふじさき応援基金	320,041				320,041	320,041
農業災害基金	13,278				13,278	13,278
森林環境譲与税基金	1,365				1,365	1,365
奨学基金	45,180			22,794	67,974	67,974
石橋記念奨学基金	19,152			3,743	22,895	22,895
物品調達基金	1,768			732	2,500	2,500
合計	2,264,833	800,000	0	27,269	3,092,102	3,092,102

長期延滞債権の明細（一般会計等）

自治体名：藤崎町
年度：令和2年度

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
地方税	35,786	4,287
その他の未収金等		
分担金・負担金	160	1
使用料・手数料	5,935	393
その他	325	0
小計	42,205	4,680
合計	42,205	4,680

未収金の明細（一般会計等）

自治体名：藤崎町
年度：令和2年度

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
地方税	14,572	531
その他の未収金等		
分担金・負担金	31	
使用料・手数料	1,442	
その他	0	
小計	16,045	531
合計	16,045	531

地方債等（借入先別）の明細

自治体名：藤崎町
会計：一般会計

年度：令和2年度
（単位：千円）

種類	地方債等残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】	3,147,470	393,185	2,737,049	254,210	156,212					
公共事業等債	586,222	68,037	576,360		9,862					
防災減災国土強靭化緊急対策	13,000		13,000							
公営住宅建設事業債	755,693	63,915	752,511	3,182						
災害復旧事業債	8,729	2,182	8,729							
旧）緊急防災・減災事業債	284,077	94,683	284,077							
全国防災事業債	11,089	2,772	11,089							
教育・福祉施設等整備事業債	1,488,661	161,597	1,091,284	251,027	146,350					
【特別分】	7,380,154	840,933	4,719,161	897,970	1,763,024					
厚生福祉施設整備事業債										
退職手当債										
減収補てん債	33,056	3,090	21,000		12,056					
減税補てん債	13,037	4,043	13,037							
臨時財政対策債	2,914,065	338,340	1,985,940	712,936	215,190					
減収補てん債特例分	6,600		6,600							
都道府県貸付金	91,168	19,224		86,794	4,374					
一般単独事業債	4,322,227	476,236	2,692,584	98,240	1,531,404					
【その他】	46,506	9,060	25,589	20,700	217					
合計	10,574,131	1,243,178	7,481,799	1,172,880	1,919,452					

地方債等（返済期間別）の明細

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
10,574,131	1,243,178	1,203,476	1,130,175	947,870	846,160	3,328,782	1,338,780	368,124	167,584

地方債等（利率別）の明細

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
10,574,131	9,785,197	767,047	4,192	5,813	436	5,177	6,269	0.32%

引当金の明細（一般会計等）

自治体名：藤崎町
年度：令和2年度

（単位：千円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	5,087	4,335	4,200	11	5,211
退職手当引当金	961,346	0	0	24,738	936,608
賞与等引当金	69,671	76,782	69,671	0	76,782
合計	1,036,105	81,117	73,871	24,749	1,018,601

補助金等の明細（一般会計等）

自治体名：藤崎町
年度：令和2年度

（単位：千円）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 （所有外資産分）	県営事業負担金	青森県	29,566	県事業に対する藤崎町の経費負担
	りんご共同防除組織体制強化事業費補助金	支給対象者	3,000	りんご共同防除組織に対する補助金
	計		32,566	
その他の補助金等	一部事務組合等負担金	各一部事務組合	452,991	一部事務組合等に対する藤崎町の経費負担
	特別会計負担金・補助金	各特別会計	201,911	特別会計に対する一般会計の経費負担
	特別定額給付金	支給対象者	1,492,100	新型コロナウイルス感染症対応
	多面的機能支払交付金	支給対象者	43,302	農業・農村の有する多面的機能の維持に対する補助金
	藤崎町文化センター等維持管理補助金	NPO法人藤崎町文化協会	41,874	NPO法人藤崎町文化協会に対する補助金
	町社会福祉協議会補助金	藤崎町社会福祉協議会	41,571	藤崎町社会福祉協議会に対する補助金
	プレミアム付商品券発行補助金	支給対象者	37,434	新型コロナウイルス感染症対応
	藤崎町新型コロナウイルス感染症対策持続化給付金	支給対象者	34,401	新型コロナウイルス感染症対応
	藤崎町中小事業者経済対策支援金	支給対象者	28,800	新型コロナウイルス感染症対応
	その他		226,003	
	計		2,600,388	
合計			2,632,954	

財源の明細（一般会計等）

自治体名：藤崎町
年度：令和2年度

（単位：千円）

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		1,164,875
		地方譲与税		71,424
		地方消費税交付金		308,726
		地方交付税		3,330,477
		分担金負担金		88,005
		その他		230,536
		小計		5,194,043
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	385,414
			県支出金	
			計	385,414
		経常的補助金	国庫支出金	2,614,746
			県支出金	570,979
			計	3,185,725
		小計		3,571,139
	合計			8,765,183

財源情報の明細

自治体名：藤崎町　　年度：令和2年度

会計：一般会計等　　（単位：千円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	8,794,385	3,191,418	173,600	3,023,067	2,406,300
有形固定資産等の増加	907,396	379,721	403,600	124,075	0
貸付金・基金等の増加	781,558	0	0	781,558	0
その他	0	0	0	0	0
合計	10,483,339	3,571,139	577,200	3,928,700	2,406,300

資金の明細（一般会計等）

自治体名：藤崎町
年度：令和2年度

（単位：千円）

種類	本年度末残高
現金	286,327
合計	286,327

１　重要な会計方針

⑴ 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成27年１月総務省〕に定める評価基準及び評価方法によっています。

⑵ 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①　満期保有目的有価証券･････････････････････償却原価法（定額法）

②　満期保有目的以外の有価証券

ア　市場価格のあるもの･････････････････････会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ　市場価格のないもの･････････････････････取得原価（又は償却原価法（定額法））

③　出資金

ア　市場価格のあるもの･････････････････････会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ　市場価格のないもの･････････････････････出資金額

⑶ 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法を採用しております。

⑷ 引当金の計上基準及び算定方法

①　徴収不能引当金

過去５年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

②　退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

③　賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑸ リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

⑹ 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235 条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

２ 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

３ 重要な後発事象

該当する事象はありません。

４ 偶発債務

該当する事象はありません。

５ 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲（対象となる会計）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 一般会計

② 地方自治法第235条の５に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	13.2%
将来負担比率	55.1%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 0千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 243,027千円

継続費 0千円 明許繰越 243,027千円 事故繰越 0千円

⑦ 次の附属明細書については、該当する事項ないため省略しております。

ア　資産項目の明細　⑤貸付金の明細

イ　負債項目の明細　④特定の契約条項が付された地方債の概要

(2) 貸借対照表に係る事項

①　売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

土地　57,061千円

②　基金借入金（繰替運用）

歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案の上、歳計現金への繰替運用を行っています。

③　地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	4,830,222 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,000,377 千円
将来負担額	14,363,744 千円
充当可能基金額	1,903,451 千円
特定財源見込額	539,564 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	9,810,237 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①　固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②　余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

①　資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の主なもの

投資活動収入の国県等補助金収入	385,414 千円
減価償却費	1,516,976 千円

②　一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は2,000,000千円です。

③　重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額0千円

【様式第1号】

連結貸借対照表

（令和3年3月31日現在）

自治体名：藤崎町
会計：全体会計　　（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	44,530,643	固定負債	19,809,121
有形固定資産	41,481,094	地方債等	13,927,293
事業用資産	18,710,727	長期未払金	230,320
土地	4,080,077	退職手当引当金	936,608
土地減損損失累計額	－	損失補償等引当金	－
立木竹	38,889	その他	4,714,900
立木竹減損損失累計額	－	流動負債	1,911,171
建物	27,203,707	１年内償還予定地方債等	1,730,597
建物減価償却累計額	−13,746,054	未払金	91,790
建物減損損失累計額	－	未払費用	－
工作物	2,379,713	前受金	－
工作物減価償却累計額	−1,245,604	前受収益	－
工作物減損損失累計額	－	賞与等引当金	86,452
船舶	－	預り金	419
船舶減価償却累計額	－	その他	1,913
船舶減損損失累計額	－	負債合計	21,720,292
浮標等	－	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	－	固定資産等形成分	45,953,729
浮標等減損損失累計額	－	余剰分（不足分）	−20,741,000
航空機	－	他団体出資等分	－
航空機減価償却累計額	－		
航空機減損損失累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	－		
インフラ資産	22,210,190		
土地	1,538,742		
土地減損損失累計額	－		
建物	1,626,522		
建物減価償却累計額	−787,495		
建物減損損失累計額	－		
工作物	43,914,708		
工作物減価償却累計額	−25,159,134		
工作物減損損失累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	1,076,846		
物品	3,956,741		
物品減価償却累計額	−3,396,564		
物品減損損失累計額	－		
無形固定資産	470,769		
ソフトウェア	195,554		
その他	275,215		
投資その他の資産	2,578,780		
投資及び出資金	489,468		
有価証券	284		
出資金	489,184		
その他	－		
長期延滞債権	139,740		
長期貸付金	－		
基金	1,964,504		
減債基金	－		
その他	1,964,504		
その他	－		
徴収不能引当金	−14,933		
流動資産	2,402,378		
現金預金	883,940		
未収金	92,753		
短期貸付金	－		
基金	1,423,086		
財政調整基金	1,329,261		
減債基金	93,825		
棚卸資産	4,549		
その他	－		
徴収不能引当金	−1,949		
繰延資産	－	純資産合計	25,212,729
資産合計	46,933,021	負債及び純資産合計	46,933,021

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自　令和2年4月1日
至　令和3年3月31日

自治体名：藤崎町
会計：全体会計　　（単位：千円）

科目名	金額
経常費用	12,720,178
業務費用	5,224,267
人件費	1,151,719
職員給与費	912,629
賞与等引当金繰入額	85,861
退職手当引当金繰入額	−24,738
その他	177,968
物件費等	3,640,489
物件費	1,633,679
維持補修費	69,150
減価償却費	1,937,659
その他	−
その他の業務費用	432,059
支払利息	120,174
徴収不能引当金繰入額	12,901
その他	298,985
移転費用	7,495,911
補助金等	6,143,246
社会保障給付	1,351,613
その他	1,052
経常収益	705,337
使用料及び手数料	547,836
その他	157,501
純経常行政コスト	12,014,841
臨時損失	13,557
災害復旧事業費	−
資産除売却損	12,443
損失補償等引当金繰入額	−
その他	1,114
臨時利益	1,037
資産売却益	355
その他	682
純行政コスト	12,027,361

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自　令和2年4月1日
至　令和3年3月31日

自治体名：藤崎町
会計：全体会計　　（単位：千円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	25,151,126	46,703,640	-21,552,514	-
純行政コスト（△）	-12,027,361		-12,027,361	-
財源	12,089,154		12,089,154	-
税収等	6,593,769		6,593,769	-
国県等補助金	5,495,385		5,495,385	-
本年度差額	61,793		61,793	-
固定資産等の変動（内部変動）		-677,450	677,450	
有形固定資産等の増加		1,134,022	-1,134,022	
有形固定資産等の減少		-1,955,998	1,955,998	
貸付金・基金等の増加		879,764	-879,764	
貸付金・基金等の減少		-735,238	735,238	
資産評価差額	1	1		
無償所管換等	-72,463	-72,463		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	72,271	-	72,271	
本年度純資産変動額	61,603	-749,911	811,514	-
本年度末純資産残高	25,212,729	45,953,729	-20,741,000	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自　令和2年4月1日
至　令和3年3月31日

自治体名：藤崎町
会計：全体会計　　（単位：千円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,515,130
業務費用支出	3,016,072
人件費支出	1,169,283
物件費等支出	1,704,772
支払利息支出	120,174
その他の支出	21,843
移転費用支出	7,499,058
補助金等支出	6,146,393
社会保障給付支出	1,351,613
その他の支出	1,052
業務収入	12,013,011
税収等収入	6,198,343
国県等補助金収入	5,109,971
使用料及び手数料収入	547,202
その他の収入	157,496
臨時支出	1,114
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	1,114
臨時収入	682
業務活動収支	1,497,449
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,681,170
公共施設等整備費支出	1,132,715
基金積立金支出	548,455
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	－
その他の支出	－
投資活動収入	1,108,286
国県等補助金収入	474,763
基金取崩収入	662,926
貸付金元金回収収入	－
資産売却収入	5,775
その他の収入	−35,179
投資活動収支	−572,884
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,753,122
地方債等償還支出	1,750,931
その他の支出	2,190
財務活動収入	900,612
地方債等発行収入	828,500
その他の収入	72,112
財務活動収支	−852,510
本年度資金収支額	72,055
前年度末資金残高	801,166
比例連結割合変更に伴う差額	－
本年度末資金残高	873,221

前年度末歳計外現金残高	11,471
本年度歳計外現金増減額	−752
本年度末歳計外現金残高	10,719
本年度末現金預金残高	883,940

附属明細書（全体）

1．貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：千円 ）

区分	前年度末残高 （A）	本年度増加額 （B）	本年度減少額 （C）	本年度末残高 （A）＋（B）−（C） （D）	本年度末 減価償却累計額 （E）	本年度償却額 （F）	差引本年度末残高 （D）−（E） （G）
事業用資産	33,202,000	514,613	14,228	33,702,385	14,991,658	752,980	18,710,727
土地	4,070,142	9,935	0	4,080,077	0	0	4,080,077
立木竹	53,117	0	14,228	38,889	0	0	38,889
建物	26,885,096	318,611	0	27,203,707	13,746,054	687,661	13,457,653
工作物	2,193,645	186,067	0	2,379,713	1,245,604	65,319	1,134,108
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	47,723,229	450,190	16,600	48,156,818	25,946,629	1,009,838	22,210,190
土地	1,538,742	0	0	1,538,742	0	0	1,538,742
建物	1,615,952	10,570	0	1,626,522	787,495	26,590	839,028
工作物	43,667,664	258,404	11,360	43,914,708	25,159,134	983,248	18,755,574
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	900,870	181,215	5,240	1,076,846	0	0	1,076,846
物品	3,829,957	157,284	30,500	3,956,741	3,396,564	74,034	560,177
合計	84,755,186	1,122,087	61,328	85,815,945	44,334,851	1,836,852	41,481,094

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：千円 ）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,060,292	12,309,726	706,277	628,634	900,234	89,515	2,016,048	18,710,727
土地	513,329	2,288,707	157,142	248,397	162,370	38,096	672,036	4,080,077
立木竹	0	0	0	0	0	0	38,889	38,889
建物	1,470,156	9,297,506	530,354	364,790	616,398	50,152	1,128,297	13,457,653
工作物	76,808	723,512	18,782	15,448	121,466	1,267	176,825	1,134,108
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	11,348,099	6,300	0	10,772,093	24,861	13,121	45,715	22,210,190
土地	1,351,266	0	0	116,591	24,861	309	45,715	1,538,742
建物	0	0	0	839,028	0	0	0	839,028
工作物	9,996,833	6,300	0	8,739,628	0	12,812	0	18,755,574
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	1,076,846	0	0	0	1,076,846
物品	29,970	62,930	23,857	325,522	2,243	39,564	76,091	560,177
合計	13,438,361	12,378,956	730,134	11,726,249	927,338	142,201	2,137,855	41,481,094

投資及び出資金の明細（全体）

自治体名：藤崎町
年度：令和2年度

市場価格のあるもの

（単位：特に指定のあるものをのぞき千円）

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価（円） (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価（円） (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) － (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力	79	1,045	83	500	39	83	39
関西電力	1	1,198	1	500	1	1	1
合計			84		40	84	40

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) － (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) ／ (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
津軽広域水道企業団	401,194								
津軽広域連合	43,560								43,560
㈱ふじさきファーマーズLABO	7,150				15,000	0			7,150
合計	451,904								50,710

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

（単位：千円 ）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) － (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) ／ (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) － (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
青森県農業信用基金協会	7,190	46,187,142	42,575,457	3,611,685	2,308,700	0.31	1,124,790		7,190	7,190
(社)青森県青果物価格安定基金協会	880	1,901,105	402,316	1,498,788	41,000	2.15	3,216,912		880	880
弘前地方森林組合	200	380,502	43,698	336,804	167,034	0.12	40,328		200	200
青森県畜産協会	750	1,099,216	983,855	115,361	43,851	1.71	197,306		750	750
地方公共団体金融機構	1,100	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	16,602,000	0.01	2,256,855		1,100	1,100
（公社）あおもり農林業支援センター	20	586,701	454,562	132,139	1,840	1.09	143,630		20	20
青森県信用保証協会	16,050	318,690,640	295,441,847	23,248,792	10,483,490	0.15	3,559,341		16,050	16,050
(財)21あおもり産業総合支援センター	10,200	5,494,879	3,548,937	1,945,941	549,756	1.86	3,610,438		10,200	10,200
財団法人日本立地センター	890	4,217,167	844,463	3,372,704	911,019	0.10	329,489		890	890
青森放送(株)	200	11,049,273	4,131,140	6,918,133	150,000	0.13	922,418		200	200
合計	37,480	25,247,212,625	24,865,411,277	381,801,348	31,258,689		15,401,505	0	37,480	37,480

基金の明細（全体）

自治体名：藤崎町
年度：令和2年度

（単位：千円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対照表計上額）	（参考）財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,033,773				1,033,773	1,033,773
減債基金	93,825				93,825	93,825
公共施設等整備基金	380,144				380,144	373,568
地域福祉基金	14,077				14,077	14,077
まちづくり振興基金	342,230	800,000			1,142,230	1,142,230
ふじさき応援基金	320,041				320,041	320,041
農業災害基金	13,278				13,278	13,278
森林環境譲与税基金	1,365				1,365	1,365
奨学基金	45,180			22,794	67,974	67,974
石橋記念奨学基金	19,152			3,743	22,895	22,895
物品調達基金	1,768			732	2,500	2,500
財政調整基金（国保会計）	170,555				170,555	170,555
財政調整基金（介護会計）	124,933				124,933	124,933
合計	2,560,321	800,000	0	27,269	3,387,590	3,381,014

長期延滞債権の明細（全体）

自治体名：藤崎町
年度：令和2年度

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
地方税	35,786	4,287
国保税	86,901	7,673
介護保険料	9,239	2,554
後期保険料	1,395	25
その他の未収金等		
分担金・負担金	160	1
使用料・手数料	5,935	393
水道料		
下水道使用料		
その他	325	0
小計	139,740	14,933
合計	139,740	14,933

未収金の明細（全体）

自治体名：藤崎町
年度：令和2年度

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
地方税	14,572	531
国保税	23,418	45
介護保険料	2,642	
後期保険料	410	
その他の未収金等		
分担金・負担金	31	
使用料・手数料	47,542	1,374
その他	4,138	
小計	92,753	1,949
合計	92,753	1,949

地方債等（借入先別）の明細

自治体名：藤崎町
会計：全体会計

年度：令和2年度
（単位：千円）

種類	地方債等残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】	8,231,230	880,604	6,093,021	505,708	1,632,500					
公共事業等債	586,222	68,037	576,360		9,862					
防災減災国土強靭化緊急対策事業債	13,000		13,000							
公営住宅建設事業債	755,693	63,915	752,511	3,182						
災害復旧事業債	8,729	2,182	8,729							
旧）緊急防災・減災事業債	284,077	94,683	284,077							
全国防災事業債	11,089	2,772	11,089							
下水道事業債	2,512,351	206,529	1,499,154	160,150	853,046					
教育・福祉施設等整備事業債	1,488,661	161,597	1,091,284	251,027	146,350					
上水道事業債	491,177	71,220	394,432	86,063	10,682					
農業集落排水事業	2,080,232	209,669	1,462,386	5,285	612,560					
【特別分】	7,380,154	840,933	4,719,161	897,970	1,763,024					
退職手当債										
減収補てん債	33,056	3,090	21,000		12,056					
減税補てん債	13,037	4,043	13,037							
臨時財政対策債	2,914,065	338,340	1,985,940	712,936	215,190					
減収補てん債特例分	6,600		6,600							
都道府県貸付金	91,168	19,224		86,794	4,374					
一般単独事業債	4,322,227	476,236	2,692,584	98,240	1,531,404					
【その他】	46,506	9,060	25,589	20,700	217					
合計	15,657,890	1,730,597	10,837,771	1,424,378	3,395,740					

地方債等（返済期間別）の明細

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
15,657,890	1,730,597	1,684,551	1,578,653	1,390,189	1,270,753	4,976,697	1,971,042	587,431	467,977

地方債等（利率別）の明細

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
15,657,890	12,053,324	1,882,453	1,237,304	182,522	119,181	61,416	121,689	0.67%

引当金の明細（全体）

自治体名：藤崎町
年度：令和2年度

（単位：千円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	17,785	13,303	14,194	11	16,882
退職手当引当金	961,346	0	0	24,738	936,608
賞与等引当金	79,278	86,452	79,278	0	86,452
合計	1,058,409	99,755	93,473	24,749	1,039,942

補助金等の明細（全体）

自治体名：藤崎町
年度：令和2年度

（単位：千円）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 （所有外資産分）	県営事業負担金	青森県	29,566	県事業に対する藤崎町の経費負担
	りんご共同防除組織体制強化事業費補助金	支給対象者	3,000	りんご共同防除組織に対する補助金
	計		32,566	
その他の補助金等	特別定額給付金	支給対象者	1,492,100	新型コロナウイルス感染症対応
	一般被保険者療養給付費	国民健康保険団体連合会等	986,202	国民健康保険関係支出
	居宅介護サービス給付費	国民健康保険団体連合会等	567,169	介護保険関係支出
	施設介護サービス給付費	国民健康保険団体連合会等	505,368	介護保険関係支出
	一般被保険者医療給付費納付金	青森県	378,273	国民健康保険関係支出
	地域密着型介護サービス給付費	国民健康保険団体連合会等	333,194	介護保険関係支出
	弘前地区消防事務組合負担金	弘前地区消防事務組合	218,084	弘前地区消防事務組合に対する藤崎町の経費負担
	療養給付費負担金	後期高齢者広域連合	159,247	後期高齢者医療関係支出
	一般被保険者高額療養費	国民健康保険団体連合会等	158,234	国民健康保険関係支出
	保険料等負担金	後期高齢者広域連合	149,100	後期高齢者医療関係支出
	職員退職手当組合負担金	職員退職手当組合	115,212	職員退職手当組合に対する藤崎町の経費負担
	一般被保険者後期高齢者支援金等納付金	国民健康保険団体連合会等	111,690	国民健康保険関係支出
	その他		1,138,720	
	計		6,312,591	
単純合計			6,345,157	
相殺消去			−201,911	
合計			6,143,246	

財源の明細（全体）

自治体名：藤崎町
年度：令和2年度

（単位：千円）

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		1,164,875
		地方譲与税		71,424
		地方消費税交付金		308,726
		地方交付税		3,330,477
		分担金負担金		88,005
		その他		230,536
		小計		5,194,043
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	385,414
			県支出金	0
			計	385,414
		経常的補助金	国庫支出金	2,614,746
			県支出金	570,979
			計	3,185,725
		小計		3,571,139
	合計			8,765,183
特別会計	税収等	国保税・介護保険料・後期高齢者医療保険料等		805,974
		国保・介護・後期関係交付金等		452,074
		他会計繰入金		715,864
		他会計負担金・補助金		358,795
		小計		2,332,707
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	0
			県支出金	0
			計	0
		経常的補助金	国庫支出金	463,095
			県支出金	1,461,150
			計	1,924,246
		小計		1,924,246
	合計			4,256,953
単純合計				13,022,136
相殺消去				−932,981
総計				12,089,154

財源情報の明細

自治体名：藤崎町　　年度：令和2年度

会計：全体会計　　（単位：千円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	12,027,361	5,115,664	173,600	3,863,673	2,874,424
有形固定資産等の増加	1,134,022	379,721	654,900	99,401	0
貸付金・基金等の増加	879,764	0	0	879,764	0
その他	0	0	0	0	0
合計	14,041,147	5,495,385	828,500	4,842,838	2,874,424

資金の明細（全体）

自治体名：藤崎町
年度：令和2年度

（単位：千円）

種類	本年度末残高
現金	883,940
合計	883,940

1　重要な会計方針（全体）

⑴ 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成27年１月総務省〕に定める評価基準及び評価方法によっています。

なお、一部会計においては、原則、取得原価としています。

⑵ 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①　満期保有目的有価証券……償却原価法（定額法）

②　満期保有目的以外の有価証券

ア　市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ　市場価格のないもの……取得原価（又は償却原価法（定額法））

③　出資金

ア　市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ　市場価格のないもの……出資金額

⑶ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法としています。

⑷ 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法を採用しております。

⑸ 引当金の計上基準及び算定方法

①　徴収不能引当金

過去５年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

②　退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

③　賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑹ リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

ただし、一部会計については、税抜方式によっています。

２　重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

３　重要な後発事象

該当する事象はありません。

４　偶発債務

該当する事象はありません。

５　追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

一般会計

国民健康保険（事業勘定）特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険（事業勘定）特別会計

水道事業会計

下水道事業会計

(2) 地方自治法第235条の５に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(4) 次の附属明細書については、該当する事項ないため省略しております。

ア　資産項目の明細　⑤貸付金の明細

イ　負債項目の明細　④特定の契約条項が付された地方債の概要

【様式第1号】

連結貸借対照表

（令和3年3月31日現在）

自治体名：藤崎町
会計：連結会計　　（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	45,837,763	固定負債	20,366,715
有形固定資産	42,922,718	地方債等	14,283,818
事業用資産	19,260,270	長期未払金	230,320
土地	4,133,422	退職手当引当金	1,130,768
土地減損損失累計額	－	損失補償等引当金	－
立木竹	38,889	その他	4,721,808
立木竹減損損失累計額	－	流動負債	2,285,573
建物	28,845,438	１年内償還予定地方債等	1,780,395
建物減価償却累計額	−14,937,556	未払金	129,738
建物減損損失累計額	－	未払費用	2,118
工作物	3,386,202	前受金	－
工作物減価償却累計額	−2,206,124	前受収益	－
工作物減損損失累計額	－	賞与等引当金	101,505
船舶	122	預り金	1,820
船舶減価償却累計額	−122	その他	269,997
船舶減損損失累計額	－	負債合計	22,652,288
浮標等	－	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	－	固定資産等形成分	47,372,092
浮標等減損損失累計額	－	余剰分（不足分）	−21,148,371
航空機	－	他団体出資等分	7,350
航空機減価償却累計額	－		
航空機減損損失累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	－		
インフラ資産	22,810,499		
土地	1,620,694		
土地減損損失累計額	－		
建物	1,792,117		
建物減価償却累計額	−892,084		
建物減損損失累計額	－		
工作物	45,315,661		
工作物減価償却累計額	−26,114,909		
工作物減損損失累計額	－		
その他	535		
その他減価償却累計額	−508		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	1,088,993		
物品	4,776,226		
物品減価償却累計額	−3,924,277		
物品減損損失累計額	－		
無形固定資産	637,671		
ソフトウェア	195,660		
その他	442,011		
投資その他の資産	2,277,374		
投資及び出資金	127,464		
有価証券	90,184		
出資金	37,280		
その他	－		
長期延滞債権	139,740		
長期貸付金	－		
基金	2,024,915		
減債基金	－		
その他	2,024,915		
その他	191		
徴収不能引当金	−14,936		
流動資産	3,045,597		
現金預金	1,383,333		
未収金	115,594		
短期貸付金	－		
基金	1,534,329		
財政調整基金	1,440,504		
減債基金	93,825		
棚卸資産	11,925		
その他	2,366		
徴収不能引当金	−1,951		
繰延資産	－	純資産合計	26,231,072
資産合計	48,883,360	負債及び純資産合計	48,883,360

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自　令和2年4月1日
至　令和3年3月31日

自治体名：藤崎町
会計：連結会計　　（単位：千円）

科目名	金額
経常費用	14,786,677
業務費用	5,876,039
人件費	1,401,910
職員給与費	1,112,461
賞与等引当金繰入額	102,194
退職手当引当金繰入額	−5,071
その他	192,326
物件費等	3,983,829
物件費	1,782,902
維持補修費	80,086
減価償却費	2,086,498
その他	34,344
その他の業務費用	490,300
支払利息	122,525
徴収不能引当金繰入額	12,906
その他	354,869
移転費用	8,910,637
補助金等	5,493,802
社会保障給付	3,413,029
その他	3,807
経常収益	935,994
使用料及び手数料	696,197
その他	239,796
純経常行政コスト	13,850,683
臨時損失	13,560
災害復旧事業費	−
資産除売却損	12,443
損失補償等引当金繰入額	−
その他	1,117
臨時利益	1,084
資産売却益	402
その他	682
純行政コスト	13,863,159

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自　令和2年4月1日
至　令和3年3月31日

自治体名：藤崎町
会計：連結会計　　（単位：千円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	26,082,167	48,144,831	-22,070,015	7,350
純行政コスト（△）	-13,863,159		-13,863,159	-
財源	13,990,290		13,990,290	-
税収等	7,483,175		7,483,175	-
国県等補助金	6,507,115		6,507,115	-
本年度差額	127,132		127,132	-
固定資産等の変動（内部変動）		-706,968	706,968	
有形固定資産等の増加		1,225,035	-1,225,035	
有形固定資産等の減少		-2,081,022	2,081,022	
貸付金・基金等の増加		957,588	-957,588	
貸付金・基金等の減少		-808,569	808,569	
資産評価差額	1	1		
無償所管換等	-72,463	-72,463		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-10,014	-26,765	16,751	-
その他	104,249	33,455	70,794	
本年度純資産変動額	148,905	-772,739	921,644	-
本年度末純資産残高	26,231,072	47,372,092	-21,148,371	7,350

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自　令和2年4月1日
至　令和3年3月31日

自治体名：藤崎町
会計：連結会計　　（単位：千円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,417,992
業務費用支出	3,504,209
人件費支出	1,416,837
物件費等支出	1,891,010
支払利息支出	122,525
その他の支出	73,837
移転費用支出	8,913,783
補助金等支出	5,499,277
社会保障給付支出	3,413,029
その他の支出	1,478
業務収入	14,119,189
税収等収入	7,082,043
国県等補助金収入	6,106,859
使用料及び手数料収入	686,958
その他の収入	243,329
臨時支出	1,114
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	1,114
臨時収入	1,261
業務活動収支	1,701,344
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,855,318
公共施設等整備費支出	1,216,182
基金積立金支出	626,263
投資及び出資金支出	12,874
貸付金支出	－
その他の支出	－
投資活動収入	1,190,798
国県等補助金収入	474,763
基金取崩収入	735,957
貸付金元金回収収入	－
資産売却収入	5,992
その他の収入	−25,914
投資活動収支	−664,520
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,801,555
地方債等償還支出	1,799,364
その他の支出	2,190
財務活動収入	955,853
地方債等発行収入	883,741
その他の収入	72,112
財務活動収支	−845,701
本年度資金収支額	191,122
前年度末資金残高	1,181,951
比例連結割合変更に伴う差額	−619
本年度末資金残高	1,372,455

前年度末歳計外現金残高	11,512
本年度歳計外現金増減額	−634
本年度末歳計外現金残高	10,879
本年度末現金預金残高	1,383,333

附属明細書（連結）

1．貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：千円 ）

区分	前年度末残高 （A）	本年度増加額 （B）	本年度減少額 （C）	本年度末残高 （A）＋（B）−（C） （D）	本年度末 減価償却累計額 （E）	本年度償却額 （F）	差引本年度末残高 （D）−（E） （G）
事業用資産	35,916,592	536,864	49,384	36,404,073	17,143,802	822,403	19,260,270
土地	4,124,245	10,202	1,025	4,133,422	0	0	4,133,422
立木竹	53,117	0	14,228	38,889	0	0	38,889
建物	28,528,617	340,539	23,718	28,845,438	14,937,556	750,622	13,907,882
工作物	3,209,554	186,103	9,456	3,386,202	2,206,124	71,781	1,180,077
船舶	120	2	0	122	122	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	939	18	957	0	0	0	0
インフラ資産	49,372,866	465,924	20,790	49,818,000	27,007,501	1,042,667	22,810,499
土地	1,620,694	0	0	1,620,694	0	0	1,620,694
建物	1,779,732	15,223	2,838	1,792,117	892,084	30,583	900,033
工作物	45,063,378	263,644	11,360	45,315,661	26,114,909	1,012,084	19,200,752
その他	535	0	0	535	508	0	27
建設仮勘定	908,528	187,057	6,592	1,088,993	0	0	1,088,993
物品	4,629,583	187,943	41,299	4,776,226	3,924,277	113,769	851,949
合計	89,919,041	1,190,731	111,473	90,998,299	48,075,580	1,978,840	42,922,718

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：千円 ）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,060,292	12,309,726	706,277	1,058,017	903,159	200,816	2,021,983	19,260,270
土地	513,329	2,288,707	157,142	281,530	162,370	52,373	677,971	4,133,422
立木竹	0	0	0	0	0	0	38,889	38,889
建物	1,470,156	9,297,506	530,354	716,388	619,323	145,859	1,128,297	13,907,882
工作物	76,808	723,512	18,782	60,100	121,466	2,584	176,825	1,180,077
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	11,348,099	6,300	0	11,372,402	24,861	13,121	45,715	22,810,499
土地	1,351,266	0	0	198,543	24,861	309	45,715	1,620,694
建物	0	0	0	900,033	0	0	0	900,033
工作物	9,996,833	6,300	0	9,184,806	0	12,812	0	19,200,752
その他	0	0	0	27	0	0	0	27
建設仮勘定	0	0	0	1,088,993	0	0	0	1,088,993
物品	29,970	62,930	23,898	524,917	9,699	124,444	76,091	851,949
合計	13,438,361	12,378,956	730,175	12,955,336	937,719	338,382	2,143,790	42,922,718

１　重要な会計方針（連結）

⑴ 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成27年１月総務省〕に定める評価基準及び評価方法によっています。

なお、一部会計においては、原則、取得原価としています。

⑵ 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①　満期保有目的有価証券……償却原価法（定額法）

②　満期保有目的以外の有価証券

ア　市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ　市場価格のないもの……取得原価（又は償却原価法（定額法））

③　出資金

ア　市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ　市場価格のないもの……出資金額

⑶ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法としています。

⑷ 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法を採用しております。

⑸ 引当金の計上基準及び算定方法

①　徴収不能引当金

過去５年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

②　退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

③　賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑹ リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

ただし、一部の連結処理団体（会計）については、税抜方式によっています。

2　重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3　重要な後発事象

該当する事象はありません。

4　偶発債務

該当する事象はありません。

5　追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	－
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	－
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	－
水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	－
下水道事業関係	地方公営事業会計	全部連結	－
青森県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.60%
弘前地区環境整備事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.71%
黒石地区清掃施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	10.08%
弘前地区消防事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.10%
津軽広域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.44%
津軽広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	下記参照
青森県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.31%
青森県交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.19%
(株)ふじさきファーマーズLABO	第３セクター等	全部連結	－

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて連結対象としています。

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。なお、津軽広域連合については、内容に応じて異なる比例連結割合を適用しており、総務費6.7%、介護費5.6%、障害費5.4%、衛生費5.2%、津軽広域活動推進基金5.1%となっています。

③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 地方自治法第235条の５に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。